



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 尾形 浩一
(氏名) 佐々木 恒雄
配当支払開始予定日

TEL 072-949-5381
平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,914	△2.7	392	△58.9	967	△13.2	610	△8.3
26年3月期	32,814	14.0	955	△40.1	1,115	△43.6	665	△56.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,530百万円 (24.8%) 26年3月期 1,227百万円 (△35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.20	—	4.2	3.0	1.2
26年3月期	37.90	—	5.7	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 112百万円 26年3月期 97百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,932	15,373	45.0	831.15
26年3月期	31,389	13,781	43.4	742.20

(参考) 自己資本 27年3月期 15,271百万円 26年3月期 13,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,074	△2,505	544	2,602
26年3月期	△692	△3,105	3,875	2,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	220	31.7	1.8
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	220	36.1	1.5
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		110.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	16.4	600	122.1	500	△6.3	△300	△180.5	△16.33
通期	38,100	19.4	1,400	256.5	1,100	13.7	200	△67.2	10.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,373,974 株	26年3月期	18,373,974 株
② 期末自己株式数	27年3月期	162 株	26年3月期	162 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,373,812 株	26年3月期	17,556,927 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,872	△1.3	377	△44.9	1,213	19.0	816	14.5
26年3月期	22,159	9.4	684	△24.8	1,020	△21.2	713	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.44	—
26年3月期	40.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	26,664		14,280	53.6		777.21		
26年3月期	25,196		12,868	51.1		700.35		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,280百万円 26年3月期 12,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における米国の景気は回復基調が続いているものの、欧州は依然として本格的な回復には至っておらず、また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国の成長に鈍化が見られ、先行きは不透明な状況となっております。一方、日本経済は消費税増税に伴う需要低迷と急激な円安が進行しましたが、経済政策や金融緩和による企業と個人の所得改善状況もあり、緩やかな回復傾向が見られます。

当社グループにとっては、海外原料価格の上昇、海外市場での一時的な需要減少、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト高止まりなど大変厳しい環境となりました。

この結果、売上高は31,914百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。日本において価格改定を実施しましたが、円安による原材料・仕入価格の上昇により、営業利益は392百万円（前年同期比58.9%減少）、経常利益は為替差益により967百万円（前年同期比13.2%減少）、当期純利益は610百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

② セグメント別の概況

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用の販売が増加しましたが、原料価格の高止まり及び価格改定が円安の進行に追いつかず利益は減少しました。北米では米国でのフィッシュオイルに関するネガティブ情報により、サプリメント市場が一時的に縮小しカプセル用の需要が減少、また、豚皮原料価格の上昇もあり利益は減少しました。

この結果、利益は減少しましたが円安の影響もあり売上は増加しました。

コラーゲンペプチドは、アジア地域での販売が堅調でしたが、日本での消費税増税に伴う購買意欲の低迷が払拭しきれず、売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米市場での販売が堅調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当該事業の売上高は22,959百万円（前年同期比2.3%増加）、セグメント利益は1,101百万円（前年同期比22.4%減少）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、消費税増税に伴う需要の減少と夏場の天候不順により食品安定剤が低調に推移し、売上が減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤の包装用、製本用の低迷に加え、衛生材料用が中国への生産移転により大きく減少しました。また、シーリング材（高機能樹脂）はスマートフォン用及びスマートウォッチ用の納入が始まっていますが、本格的な採用には至らず売上が伸び悩みました。

この結果、当該事業の売上高は8,955百万円（前年同期比13.7%減少）、セグメント利益は647百万円（前年同期比29.6%減少）となりました。

③ 次期における業績全般の見通し

(平成28年3月期業績の見通し)

当社は平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、最終年度の平成28年3月期においては連結売上高410億円、連結営業利益42億円を目標としていました。しかしながら、円安の定着と北米市場環境など前提となる事業環境が大幅に変化したため、中期経営計画は2年目をもって中止することといたしました。

次年度は、収益回復の年と位置付け、日本で販売する製品の適正利益確保を最優先課題とします。そのために、最適地での生産と販売、原材料費の低減など、徹底したコスト削減を行います。

また、日本ではBSE規制緩和および食品の機能性表示規制緩和により、当社が対面する市場が活性化すると見込まれ、アジアではゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、シーリング材の需要が拡大しており、成長市場であるアジアを中心にグローバルに販売拡大を行います。

設備投資については、日本では高付加価値製品・サービスの実現、海外では生産性向上を目的とした案件に積極的に投資を行います。

なお、持分法適用関連会社のニッタゼラチンインディアLtd.を平成27年4月1日（みなし取得日）から連結子会社とすることに伴い、連結時点における時価と簿価の差額6億2千万円の特別損失を計上する予定です。

以上の見通しに基づき、平成28年3月期の連結業績を以下のとおり見込んでおります。

次期の業績見通し

	平成28年3月期見通し	当 期 比
売 上 高	38,100百万円	19.4%増
営 業 利 益	1,400百万円	256.5%増
経 常 利 益	1,100百万円	13.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円	67.2%減

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比2,542百万円増加の33,932百万円となりました。主な要因は、債権流動化等により受取手形及び売掛金が1,438百万円減少した一方で、商品及び製品などのたな卸資産が579百万円、接着剤事務所及び実験室の更新、ニッタゼラチンユーエスエーInc.におけるコラーゲンペプチド工場建設等により有形固定資産が2,044百万円、時価上昇により投資有価証券が908百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比949百万円増加の18,558百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が486百万円減少した一方で、短期借入金が583百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が646百万円、繰延税金負債が185百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,592百万円増加の15,373百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が379百万円減少した一方で、利益剰余金が688百万円、その他有価証券評価差額金が498百万円、為替換算調整勘定が788百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.0%（前連結会計年度末43.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比196百万円増加の2,602百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,074百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益933百万円、減価償却費1,115百万円、売上債権の減少額1,740百万円及び仕入債務の減少額802百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,505百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,449百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は544百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,495百万円、長期借入金の返済による支出2,147百万円及び短期借入金の純増額454百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	28.5	34.4	38.0	43.4	45.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	34.3	80.6	61.3	44.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.7	12.4	3.4	△11.8	4.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	3.4	13.8	△5.2	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、市場価値の高い食品素材や産業用資材として社会に還元することで、豊かな人間生活に貢献することです。また、地球環境の保全に寄与する企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

新田ゼラチングループは、ゼラチンのトップ企業として独自の用途開発と新製品開発により、お客さまに感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心、安全、信頼をもとに人と環境にやさしい事業を推進します。

基本方針

- ①お客様第一主義
- ②グローバル&イノベーション
- ③選択と集中

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力の向上の観点から、連結売上高成長率、連結営業利益率、連結経常利益率を重要な経営指標と位置づけています。お客さまの期待の一步先を行く製品・サービスを提供すること、また、継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の安定的な成長と収益の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本市場では、市場の成熟化、構造変化が進む一方、中国、インド、東南アジアでは、経済発展が進み、新たな市場が拡大しています。このように多様化する市場の変化を読み取り、事業展開を行うことが経営の最重要課題と認識しております。

この認識のもと、「新たな視点で次のステージへ」をスローガンとして策定し、「質の追及」を基本戦略に製品、営業、生産、品質保証など事業に関わる全ての質の向上を図ってまいります。そして、①高付加価値製品の開発、②最適生産・最適販売、③グローバル経営基盤の強化、を戦略課題として取り組みます。これらを達成することにより新たな価値を創造し、収益を拡大し企業価値を高め、永続的に社会貢献することを目指します。

足元の事業環境は円安、原料高、日本でのエネルギーコスト上昇などによる売上原価増加など厳しい状況ですが、以下の事業戦略により、収益回復を最優先課題として取り組みます。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、省エネルギー、生産効率化、原料サプライチェーンの強化によりグローバルコストを実現し、競争力を強化します。また、グループ各社の製品を成長市場及び最適な地域で販売します。

コラーゲンペプチドは、機能性を強化した製品の投入により利益性の高い新規市場開拓を行います。米国での製造開始に伴い日本及び北米でグローバルに事業を拡大します。

コラーゲンケーシングは、北米工場生産性向上と中国での生産販売体制の整備により、販売と収益の向上を図ります。

ライフサイエンスは、研究用及び医療用素材の研究開発を基に再生医療分野での普及を行い、将来の事業として育成します。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、日本を中心とした各地域のアプリケーションラボの機能を強化し、成長市場向けの製品開発を行い、グローバルにフードソリューションを提供し収益を拡大します。

接着剤は、新たに完成した開発棟でシーリング材（高機能樹脂）の研究開発及び生産を行い、事業として育成するとともに、ホットメルト形接着剤のコスト競争力強化を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426,006	2,622,593
受取手形及び売掛金	8,164,776	6,726,750
商品及び製品	4,732,050	4,821,889
仕掛品	1,089,542	1,243,868
原材料及び貯蔵品	1,820,812	2,156,217
繰延税金資産	158,974	139,994
その他	306,558	330,299
貸倒引当金	△13,339	△2,649
流動資産合計	18,685,381	18,038,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,564,325	9,700,653
減価償却累計額	△4,749,184	△5,285,734
建物及び構築物（純額）	2,815,141	4,414,919
機械装置及び運搬具	9,841,487	13,028,262
減価償却累計額	△7,702,186	△8,637,616
機械装置及び運搬具（純額）	2,139,301	4,390,646
土地	768,167	781,069
リース資産	1,136,742	1,195,418
減価償却累計額	△476,051	△544,389
リース資産（純額）	660,690	651,028
建設仮勘定	2,260,999	435,353
その他	1,316,976	1,339,817
減価償却累計額	△1,156,989	△1,164,351
その他（純額）	159,987	175,465
有形固定資産合計	8,804,286	10,848,484
無形固定資産		
その他	50,795	69,712
無形固定資産合計	50,795	69,712
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,772	3,984,770
長期貸付金	8,997	5,252
繰延税金資産	399,428	185,805
退職給付に係る資産	253,111	689,111
その他	113,990	109,979
貸倒引当金	△2,111	△8
投資その他の資産合計	3,849,189	4,974,908
固定資産合計	12,704,270	15,893,105
資産合計	31,389,652	33,932,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,255,505	3,768,598
短期借入金	1,121,491	1,705,226
1年内返済予定の長期借入金	1,932,912	2,127,768
リース債務	215,598	232,206
未払金	1,747,879	1,435,350
未払法人税等	147,730	206,077
賞与引当金	177,916	173,672
その他	481,346	626,093
流動負債合計	10,080,381	10,274,994
固定負債		
長期借入金	4,415,868	4,867,653
リース債務	495,768	475,185
繰延税金負債	4,501	189,804
退職給付に係る負債	2,524,417	2,661,404
役員退職慰労引当金	37,072	38,722
その他	50,600	50,600
固定負債合計	7,528,227	8,283,370
負債合計	17,608,608	18,558,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144,929	3,144,929
資本剰余金	2,966,442	2,966,442
利益剰余金	8,623,463	9,312,118
自己株式	△68	△68
株主資本合計	14,734,766	15,423,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,837	1,121,524
繰延ヘッジ損益	△5,110	33,194
為替換算調整勘定	△187,061	601,251
退職給付に係る調整累計額	△1,528,458	△1,908,078
その他の包括利益累計額合計	△1,097,792	△152,107
少数株主持分	144,069	102,390
純資産合計	13,781,043	15,373,704
負債純資産合計	31,389,652	33,932,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,814,056	31,914,983
売上原価	26,329,988	25,944,411
売上総利益	6,484,068	5,970,572
販売費及び一般管理費	5,528,497	5,577,915
営業利益	955,571	392,656
営業外収益		
受取利息	4,790	812
受取配当金	19,649	23,894
受取賃貸料	35,144	36,264
持分法による投資利益	97,018	112,473
為替差益	166,412	578,836
その他	45,299	53,098
営業外収益合計	368,315	805,379
営業外費用		
支払利息	133,865	151,575
株式公開費用	23,385	—
支払手数料	37,627	66,953
その他	13,761	11,812
営業外費用合計	208,640	230,341
経常利益	1,115,245	967,694
特別利益		
受取補償金	89,079	—
特別利益合計	89,079	—
特別損失		
固定資産除却損	29,985	34,470
持分変動損失	104,278	—
特別損失合計	134,263	34,470
税金等調整前当期純利益	1,070,062	933,223
法人税、住民税及び事業税	350,892	376,869
法人税等調整額	67,504	△23,810
法人税等合計	418,397	353,059
少数株主損益調整前当期純利益	651,665	580,163
少数株主損失(△)	△13,824	△29,904
当期純利益	665,490	610,067

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651,665	580,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,050	498,456
繰延ヘッジ損益	△30,416	18,721
為替換算調整勘定	388,414	638,673
在外子会社の年金債務調整額	△11,620	—
退職給付に係る調整額	—	△370,549
持分法適用会社に対する持分相当額	105,920	165,468
その他の包括利益合計	575,348	950,770
包括利益	1,227,013	1,530,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224,443	1,555,752
少数株主に係る包括利益	2,569	△24,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,577,121	1,398,633	8,194,375	△68	11,170,062
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,577,121	1,398,633	8,194,375	△68	11,170,062
当期変動額					
新株の発行	1,567,808	1,567,808			3,135,616
剰余金の配当			△236,402		△236,402
当期純利益			665,490		665,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,567,808	1,567,808	429,087	—	3,564,704
当期末残高	3,144,929	2,966,442	8,623,463	△68	14,734,766

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社の年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499,868	27,858	△667,634	—	△1,452,870	△1,592,778	147,379	9,724,663
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	499,868	27,858	△667,634	—	△1,452,870	△1,592,778	147,379	9,724,663
当期変動額								
新株の発行						—		3,135,616
剰余金の配当						—		△236,402
当期純利益						—		665,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,968	△32,968	480,573	△1,528,458	1,452,870	494,985	△3,310	491,675
当期変動額合計	122,968	△32,968	480,573	△1,528,458	1,452,870	494,985	△3,310	4,056,379
当期末残高	622,837	△5,110	△187,061	△1,528,458	—	△1,097,792	144,069	13,781,043

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144,929	2,966,442	8,623,463	△68	14,734,766
会計方針の変更による累積的影響額			299,073		299,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,144,929	2,966,442	8,922,536	△68	15,033,839
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△220,485		△220,485
当期純利益			610,067		610,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	389,581	—	389,581
当期末残高	3,144,929	2,966,442	9,312,118	△68	15,423,421

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社の年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622,837	△5,110	△187,061	△1,528,458	—	△1,097,792	144,069	13,781,043
会計方針の変更による累積的影響額						—		299,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	622,837	△5,110	△187,061	△1,528,458	—	△1,097,792	144,069	14,080,116
当期変動額								
新株の発行						—		—
剰余金の配当						—		△220,485
当期純利益						—		610,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,687	38,304	788,312	△379,620	—	945,685	△41,678	904,006
当期変動額合計	498,687	38,304	788,312	△379,620	—	945,685	△41,678	1,293,588
当期末残高	1,121,524	33,194	601,251	△1,908,078	—	△152,107	102,390	15,373,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070,062	933,223
減価償却費	914,014	1,115,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,650	1,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,885	△8,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,979	△13,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,814	9,823
受取利息及び受取配当金	△24,440	△24,706
支払利息	133,865	151,575
為替差損益(△は益)	△35,170	△267,108
持分法による投資損益(△は益)	△97,018	△112,473
固定資産除却損	29,985	34,470
持分変動損益(△は益)	104,278	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,147,017	1,740,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△624,983	△308,160
仕入債務の増減額(△は減少)	324,513	△802,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,417	117,203
その他	88,867	△125,328
小計	△391,490	2,441,923
利息及び配当金の受取額	134,220	106,308
利息の支払額	△134,451	△152,683
法人税等の支払額	△301,162	△321,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692,883	2,074,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,949,907	△2,449,848
無形固定資産の取得による支出	△12,271	△30,170
投資有価証券の取得による支出	△6,576	△6,622
関係会社株式の取得による支出	△142,136	—
保険積立金の解約による収入	15,599	—
保険積立金の積立による支出	△4,993	△2,928
その他	△5,018	△15,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,105,304	△2,505,472

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,377	454,976
長期借入れによる収入	3,222,449	2,495,045
長期借入金の返済による支出	△2,165,372	△2,147,466
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	3,135,616	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	432,475	214,288
リース債務の返済による支出	△216,341	△235,255
配当金の支払額	△236,402	△220,485
少数株主への配当金の支払額	△5,880	△16,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,875,166	544,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,368	83,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,346	196,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,258,659	2,406,006
現金及び現金同等物の期末残高	2,406,006	2,602,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が238,882千円減少し、退職給付に係る資産が225,805千円、利益剰余金が299,073千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,513千円減少し、法人税等調整額51,535千円、その他有価証券評価差額金54,486千円、繰延ヘッジ損益516千円、退職給付に係る調整累計額4,045千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,436,889	10,377,166	32,814,056	—	32,814,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,487,018	—	1,487,018	△1,487,018	—
計	23,923,908	10,377,166	34,301,074	△1,487,018	32,814,056
セグメント利益	1,420,131	920,247	2,340,378	△1,384,807	955,571
セグメント資産	23,327,011	5,791,521	29,118,533	2,271,118	31,389,652
その他の項目					
減価償却費	808,491	70,273	878,765	35,249	914,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,845,204	229,847	3,075,051	27,364	3,102,415

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,384,807千円は、セグメント間取引消去3,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387,939千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,271,118千円は、セグメント間取引消去△567,877千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,838,996千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,959,664	8,955,319	31,914,983	—	31,914,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430,932	—	1,430,932	△1,430,932	—
計	24,390,597	8,955,319	33,345,916	△1,430,932	31,914,983
セグメント利益	1,101,489	647,523	1,749,012	△1,356,356	392,656
セグメント資産	25,698,780	5,310,870	31,009,650	2,922,418	33,932,069
その他の項目					
減価償却費	981,423	98,226	1,079,649	36,012	1,115,662
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,759,982	562,366	2,322,349	59,171	2,381,521

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,356,356千円は、セグメント間取引消去2,370千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358,726千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,922,418千円は、セグメント間取引消去△524,815千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,447,234千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	カナダ	その他	合計
19,684,052	2,022,724	8,240,210	2,006,580	860,488	32,814,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	カナダ	合計
2,990,115	255,186	4,664,232	894,751	8,804,286

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	カナダ	その他	合計
18,435,853	2,017,423	8,084,049	2,550,627	827,029	31,914,983

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	カナダ	合計
3,514,552	181,223	6,328,596	824,111	10,848,484

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	742円20銭	831円15銭
1株当たり当期純利益金額	37円90銭	33円20銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	665,490	610,067
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	665,490	610,067
普通株式に係る期中平均株式数（株）	17,556,927	18,373,812

（重要な後発事象）

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるニッタゼラチンインディアLtd.の転換選択権付優先株式の引き受けを決定したことを受け、同社への経営に対する関与が総合的に高まったと判断し、同社を連結子会社とすることを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニッタゼラチンインディアLtd.

事業の内容：牛骨オセイン、牛骨ゼラチン及びコラーゲンペプチドの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

市場環境の変化により柔軟に対応できる体制を整え、グローバルにおける事業基盤を一層強化するためあります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 43.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 —%

取得後の議決権比率 43.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社への事業依存や人的支援の状況等を総合的に判断し、当社の当該会社に対する影響力が高まったことにより意思決定機関を支配していると認められたためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,055百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が620百万円発生する見込みとなっております。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容につきましては精査中であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

内容につきましては精査中であります。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

平成27年4月1日付の代表取締役の変動は、平成27年2月6日に開示済みであります。

② その他の役員の変動

新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 西原 友昭(現 学校法人松山大学 事務局長 常務理事)

(2) その他

該当事項はありません。